

令和3年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 77 号

令和3年度 堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和3年度 堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和4年8月23日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剩 余 金 計 算 書	8
(4) 剩 余 金 処 分 計 算 書 (案)	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	50
(3) 収 益 費 用 明 細 書	51
(4) 固 定 資 産 明 細 書	58
(5) 企 業 債 明 細 書	60

令和3年度 堺市 水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 17,508,456,000	円 △28,630,000	円 0
第1項 営業収益	15,991,359,000	160,000,000	0
第2項 営業外収益	1,496,835,000	△188,630,000	0
第3項 特別利益	20,262,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
第1款 水道事業費用	円 16,312,452,000	円 128,410,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	15,799,961,000	58,000,000	0	△3,447,000	0
第2項 営業外費用	454,291,000	70,410,000	0	3,447,000	0
第3項 特別損失	8,200,000	0	0	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 17,479,826,000	円 17,515,730,947	円 35,904,947	
16,151,359,000	16,126,801,143	△24,557,857	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,453,861,715円)
1,308,205,000	1,349,522,935	41,317,935	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,625,937円)
20,262,000	39,406,869	19,144,869	(うち仮受消費税及び地方消費税 174,807円)

額		合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額					
円 16,440,862,000	円 0	円 16,440,862,000	円 15,985,937,272	円 0	円 454,924,728	
15,854,514,000	0	15,854,514,000	15,450,623,696	0	403,890,304	(うち仮払消費税及び地方 消費税 873,462,255円)
528,148,000	0	528,148,000	528,144,319	0	3,681	(うち仮払消費税及び地方 消費税 36,455円)
8,200,000	0	8,200,000	7,169,257	0	1,030,743	(うち仮払消費税及び地方 消費税 358,613円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 5,126,516,000	円 0	円 5,126,516,000	円 0
第1項 企 業 債	4,523,600,000	0	4,523,600,000	0
第2項 補 助 金	5,207,000	0	5,207,000	0
第3項 負担金及び分担金	547,312,000	0	547,312,000	0
第4項 固定資産売却代金	2,397,000	0	2,397,000	0
第5項 返 還 金	48,000,000	0	48,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 10,467,428,000	円 △1,216,029,000	円 0	円 9,251,399,000	円 251,200,000	円 0
第1項 建設改良費	8,917,294,000	△1,217,000,000	0	7,700,294,000	251,200,000	0
第2項 償 還 金	1,550,134,000	0	0	1,550,134,000	0	0
第3項 補助金等返還金	0	971,000	0	971,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,805,015,342円は、消費税で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	5,126,516,000	3,841,398,691	△1,285,117,309	
0	4,523,600,000	3,300,000,000	△1,223,600,000	
0	5,207,000	5,325,273	118,273	
0	547,312,000	485,438,347	△61,873,653	(うち仮受消費税及び地方 消費税29,590,539円)
0	2,397,000	2,635,071	238,071	(うち仮受消費税及び地方 消費税36,918円)
0	48,000,000	48,000,000	0	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
9,502,599,000	7,646,414,033	1,390,214,000	0	1,390,214,000	465,970,967	
7,951,494,000	6,095,310,309	1,390,214,000	0	1,390,214,000	465,969,691	(うち仮払消費税 及び地方消費税 508,605,371円)
1,550,134,000	1,550,133,384	0	0	0	616	
971,000	970,340	0	0	0	660	

及び地方消費税資本的収支調整額478,817,703円、損益勘定留保資金3,326,197,639円

令和3年度 堺市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	13,871,066,233	
(2)	受託工事収益	124,820,113	
(3)	その他営業収益	<u>677,053,082</u>	14,672,939,428
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	6,772,742,078	
(2)	配水及び給水費	1,486,029,249	
(3)	受託工事費	130,586,635	
(4)	業務費	1,037,831,620	
(5)	総係費	949,922,747	
(6)	減価償却費	4,124,158,504	
(7)	資産減耗費	<u>75,890,608</u>	<u>14,577,161,441</u>
	営業利益		95,777,987

3	營業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,442,979		
(2)	他会計補助金	10,150,000		
(3)	長期前受金戻入	1,183,842,977		
(4)	雑収益	<u>147,461,166</u>	1,342,897,122	
4	營業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	424,039,314		
(2)	補償補填及び賠償金	1,519,576		
(3)	雑支出	<u>4,237,350</u>	<u>429,796,240</u>	<u>913,100,882</u>
	経常利益			1,008,878,869
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	37,831,257		
(2)	過年度損益修正益	<u>1,400,805</u>	<u>39,232,062</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,842,335		
(2)	固定資産譲渡損	<u>2,968,309</u>	<u>6,810,644</u>	<u>32,421,418</u>
	当年度純利益			1,041,300,287
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,484,167,661</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,525,467,948</u></u>

令和3年度 堺市水道

(令和3年4月1日～)

	資本金	剰余			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産 評価額
前年度末残高	43,126,346,871	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	1,342,503,903	0	0	0	0
議会の議決による処分額	1,342,503,903	0	0	0	0
資本金への組み入れ	1,342,503,903	0	0	0	0
処分後残高	44,468,850,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	44,468,850,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和4年3月31日)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金		
加 入 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
9,009,227,356	11,392,016,605	2,826,671,564	2,826,671,564	57,345,035,040
0	0	△1,342,503,903	△1,342,503,903	0
0	0	△1,342,503,903	△1,342,503,903	0
0	0	△1,342,503,903	△1,342,503,903	0
9,009,227,356	11,392,016,605	(繰越利益剰余金) 1,484,167,661	1,484,167,661	57,345,035,040
96,044,000	96,044,000	1,041,300,287	1,041,300,287	1,137,344,287
96,044,000	96,044,000	0	0	96,044,000
0	0	1,041,300,287	1,041,300,287	1,041,300,287
9,105,271,356	11,488,060,605	(当年度未処分利益剰余金) 2,525,467,948	2,525,467,948	58,482,379,327

令和3年度 堺市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	44,468,850,774	11,488,060,605	2,525,467,948
議会の議決による処分数額	0	0	△ 2,525,467,948
利益積立金への積立て	0	0	△ 2,525,467,948
処 分 後 残 額	44,468,850,774	11,488,060,605	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和3年度 堺市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	5,042,654,317	
	ロ 建 物	6,708,997,667	
	減価償却累計額	<u>△4,068,963,279</u>	2,640,034,388
	ハ 構 築 物	15,190,434,705	
	減価償却累計額	<u>△7,284,423,876</u>	7,906,010,829
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,360,971,018	
	減価償却累計額	<u>△5,847,151,163</u>	2,513,819,855
	ホ 量 水 器	1,244,946,625	
	減価償却累計額	<u>△557,891,649</u>	687,054,976
	ヘ 車 両 運 搬 具	154,119,637	
	減価償却累計額	<u>△127,538,982</u>	26,580,655
	ト 工 具 器 具	533,187,838	
	減価償却累計額	<u>△315,366,359</u>	217,821,479
	チ 送 配 水 管	154,634,883,014	
	減価償却累計額	<u>△59,035,807,896</u>	95,599,075,118
	リ リース資産	431,668,642	
	減価償却累計額	<u>△239,320,246</u>	192,348,396
	又 建設仮勘定	<u>439,872,538</u>	
	有形固定資産合計		115,265,272,551
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソフトウェア	133,710,496	
	ロ リース資産	<u>9,300,000</u>	
	無形固定資産合計		143,010,496
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 他会計長期貸付金	<u>3,140,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>3,140,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		118,548,283,047
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	8,650,957,316	
(2)	未 収 金	2,043,762,568	
	貸倒引当金	<u>△31,515,000</u>	2,012,247,568
(3)	貯 蔵 品	64,821,784	
(4)	前 払 金	1,708,968,042	
(5)	短 期 貸 付 金	<u>50,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>12,486,994,710</u>
	資 産 合 計		<u><u>131,035,277,757</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>35,071,369,090</u>		
	企業債合計		35,071,369,090	
(2)	リース債務		107,582,297	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,847,907,000		
ロ	修繕引当金	<u>154,269,000</u>		
	引当金合計		<u>2,002,176,000</u>	
	固定負債合計			37,181,127,387
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,639,908,853</u>		
	企業債合計		1,639,908,853	
(2)	リース債務		94,013,025	
(3)	未払金		2,042,753,758	
(4)	前受金		8,736,049	
(5)	預り金		105,272,248	
(6)	下水道使用料預り金		1,954,461,757	
(7)	引当金			
イ	賞与引当金	133,987,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>26,121,000</u>		
	引当金合計		<u>160,108,000</u>	
	流動負債合計			6,005,253,690
5	繰延収益			
	長期前受金		52,102,576,584	
	収益化累計額		<u>△22,736,059,231</u>	
	繰延収益合計			29,366,517,353
	負債合計			<u>72,552,898,430</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			44,468,850,774
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	53,757,083		
	ロ 府 補 助 金	17,464,584		
	ハ 工 事 負 担 金	1,267,278,733		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,288,849		
	ホ 加 入 金	<u>9,105,271,356</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		11,488,060,605	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,525,467,948</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,525,467,948</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,013,528,553</u>
	資 本 合 計			<u>58,482,379,327</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>131,035,277,757</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

量水器 8年

車両運搬具 4～5年

工具・器具 4～15年

送配水管 40年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 減損損失に関する注記

該当なし。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として142,827,418円を支給するため、退職給付引当金142,827,418円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として404,032,874円を支給するため、賞与引当金138,237,000円を取り崩した。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として78,491,036円を支出するため、法定福利費引当金26,936,000円を取り崩した。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費等として681,942,093円を支出するため、修繕引当金122,946,000円を取り崩した。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として23,333,148円を処理するため、貸倒引当金21,794,769円を取り崩した。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

1年内 94,013,025 円

1年超 107,582,297 円

計 201,595,322 円

決算附属書類

令和3年度 堺市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 経営方針

(事業を取り巻く環境)

- ・本市における水道事業を取り巻く環境は、全国の事業者と同様、給水人口減少等によって水需要が減少する一方で、水道施設の更新や、地震・風水害等の災害に備えた投資が必要となる等厳しさが増している。こうしたなか、持続可能な水道事業を未来に引き継ぐためには、長期的な視点に立ち、固定観念にとらわれることなく、従来からの手法を見直していくことが求められている。

(持続可能な水道事業の実現に向けた取組)

- ・事業を取り巻く厳しい環境をはじめ、コロナ禍で急速に変化した社会情勢にも対応するため、50年先の「未来」を見据えた「経営戦略」として、「(仮称)堺市上下水道ビジョン」(計画期間：令和5年度～令和12年度)の策定を進めている。
- ・令和3年度は、長期的な投資と財政のバランスを確保しながら、水道施設の老朽化対策や市民の安全を守る耐震化対策等の投資方針、財政の健全化手法とそのプロセスを明確化した財務戦略を策定した。また、様々な課題を解決するため、広域化・公民連携・ICT推進の方向性を示した。
- ・令和4年度は、基本理念や目標、実効性の向上に向けた組織・マネジメント体制の検討を引き続き進め、「(仮称)堺市上下水道ビジョン策定検討懇話会」における外部有識者からの意見を踏まえ、計画案をとりまとめる予定である。

イ 経営状況

(水需要の動向)

- ・新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の度重なる発出によって、令和3年度においても社会経済活動が制限されたことで、生活用水量が約77万 m^3 、業務営業用水量が約6万 m^3 減少した。

(収益的収支の状況)

- ・純利益は約10.4億円で、前年度と比べて約4.4億円減少した。
- ・主な要因は、コロナ禍を踏まえた大阪広域水道企業団による用水供給料金の減免(約3.2億円)が令和2年度に限られた措置であったため、前年度に比べ、受水費が増加したものである。
- ・その他、令和2年度に水道基本料金の8割を4か月間減額したこと等に起因して、給水収益が前年度に比べて約8.2億円増加した。なお、水道料金の減額相当分等は、全額、一般会計繰入金で補てんされたこと等から、令和3年度の特別利益は前年度に比べ減少している。

(長期的な経営の見通し)

- ・投資面では、施設の経年化対策として、目標耐用年数を越えないように平準化して施設を更新するほか、耐震化対策として、重要給水施設へ至る給水ルート耐震化を優先する等、効果的に事業を推進することとしている。
- ・このように、施設の健全性を確保するためには、継続的な投資が必要となる一方で、財政面においては、水需要の減少によって料金収入が減少傾向にあることから、将来的な収支ギャップや資金不足の発生が予測される。
- ・このことから、水需要の減少を踏まえた施設規模のダウンサイジング、総括原価方式に基づく適正な料金の確保、長期的な企業債発行水準の抑制、収支改善策の実行等の経営改革に取り組む。

ウ 事業の実績

(安全安心なライフラインの確保)

① 安全で安心な水道水

本市は、大阪広域水道企業団から100%受水しているため浄水場を保有していないが、安全で安心な水道水を利用者まで確実に届けるため、残留塩素濃度等の水質を連続監視するとともに、水道水の滞留防止に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・水質検査の信頼性を保証する水道GLPシステムに基づき、水質基準51項目等の自己検査を実施し、安全性を確認。
- ・鉛製給水管を計画的に取替え、鉛製給水管率が5.6%から5.3%まで減少。

② 震災に強いまちの実現

震災時に指定避難所や病院等への給水ルートを確保する優先耐震化路線の構築と、震災時でも配水機能を確保するための配水池の耐震化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・優先耐震化路線の構築が計画以上に進捗し、優先耐震化路線の耐震化率は目標値87.0%を上回る92.3%となった。
- ・配水池の耐震性の確認と今後の耐震化計画策定に必要な、詳細な耐震診断業務等に着手。

③ 危機管理対策の推進

危機事象発生時に被害を最小限に留め、いち早く復旧するため、ハード整備として応急給水施設を整備した。ソフト対策として、職員が危機管理意識を持ち、迅速かつ的確な初動対応がとれるよう訓練や研修等を重ね、抽出された課題に対する対応策をマニュアル等に反映させる等、危機管理体制の強化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 堺・北・南区役所や市立小学校の 21 か所に災害時給水栓を設置し、指定避難所となる全ての市立小学校等（93 箇所）に設置が完了した。
- ・ 和歌山市水管橋崩落事故を受け、同様の補剛形式の水管橋を緊急点検した。
- ・ コロナ禍における複合災害を想定した訓練を実施し、対応マニュアルを見直した。
- ・ デジタルサイネージや Web 会議システム等の情報共有ツールを活用して訓練を実施した。

(将来に向けた快適な暮らしの確保)

① 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

経年化した施設の更新にあたっては、アセットマネジメント手法を用いた施設の長寿命化と事業の平準化等に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 基幹管路の更新工事を計画どおり実施し、基幹管路の耐震化率は 29.6%となった。
- ・ 配水支管の更新を 23.5km 実施し、総水道管路の耐震化率は 30.3%となった。
- ・ 業務効率化等を目的として、概算数量設計方式による設計・施工一括発注工事を試行した結果、従来の個別発注と比較し設計から竣工までの所要期間が短縮。

② 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

受水費等のコスト削減や収納率の向上のほか、資産の有効活用による収入の確保によって経営基盤の強化を進めた。特に重要な経営課題である受水費の削減は、収入に繋がらない漏水等の不明水対策を検討するため委員会を設置し、積極的に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 経年劣化した管路の更新や漏水調査等により、有収率は前年度比で 0.8 ポイント上昇し、93.4%となった。
- ・ 漏水調査にあたっては、監視型センサーによる実証実験を行い、地下漏水の発見に一定の効果が得られたことから、令和 4 年度は一部区域で導入を予定している。
- ・ 未利用となった土地を売却し、約 3900 万円の収入を確保。
- ・ 浅香山浄水場跡地の売却については、売却条件等の仕様や課題について検討を実施。
- ・ スマートフォンアプリ「すいりん」に、クレジットカード決済を追加する等機能を拡充。

③ 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

大阪広域水道企業団の受水圧を利用した送水システムの構築や、小水力発電等によって、CO₂ の排出削減に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 新たに陶器山分岐を設置し、これまで岩室高地配水場にポンプ圧送していた送水の一部を、大阪広域水道企業団からの直接送水に切り替え、使用電力の削減に取り組んだ。
- ・ 桃山台配水場と陶器配水場内で小水力発電設備を運用し、年間約 121 万 kWh を発電。

(しんらいを築く堺の上下水道への挑戦)

① お客さまとのパートナーシップの形成

水道事業への理解推進、及び利用者からの声を利用者サービス向上や業務改善に繋げるため、広報・広聴に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 利用者の声に対する回答の一部を局ホームページに掲載する等、対応内容の見える化を推進。
- ・ 上下水道事業への理解を推進するために、局の重要取組等をまとめた「上下水道局情報誌」を配布。
- ・ 対面型広報のオンライン化への取組が評価され、GKP（下水道広報プラットフォーム）主催の広報大賞で準グランプリを受賞。

② 人材育成の充実・運営体制の強化

次世代を担う職員の人材育成、また自ら考え行動する職員を育成するため、「Team 上下水道研修計画」に基づき、若手職員や中堅職員等、段階的かつ実践的な研修を行った。また、将来の運営形態を見据えた広域・公民連携の検討や導入を進めた。

<主な取組実績>

- ・ 市人事部と連携し、職員の働き方改革プランである「堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画」を策定。
- ・ 民間事業者からの提案・要望・意見の募集を行うため、上下水道局ホームページに「公民連携プラットフォーム」を開設。
- ・ 羽曳野市、富田林市、堺市の3市で配水池等施設の共同化に向けての課題を整理。

③ 先進的な取組への挑戦

利用者サービスの向上や業務の効率化、働く環境の改革のため、ICT技術等の先進的な技術によるDXを進めてきた。

<主な取組実績>

- ・ 水道管路情報を市ホームページで閲覧できるよう整備。
- ・ 西日本電信電話株式会社・大阪ガス株式会社との3者で、工事調整等に関する共同WEB受付システムの実証実験を実施。
- ・ スマートメーターの導入に向け、新たに上下水道局本庁舎、及び南館で実証実験を開始。

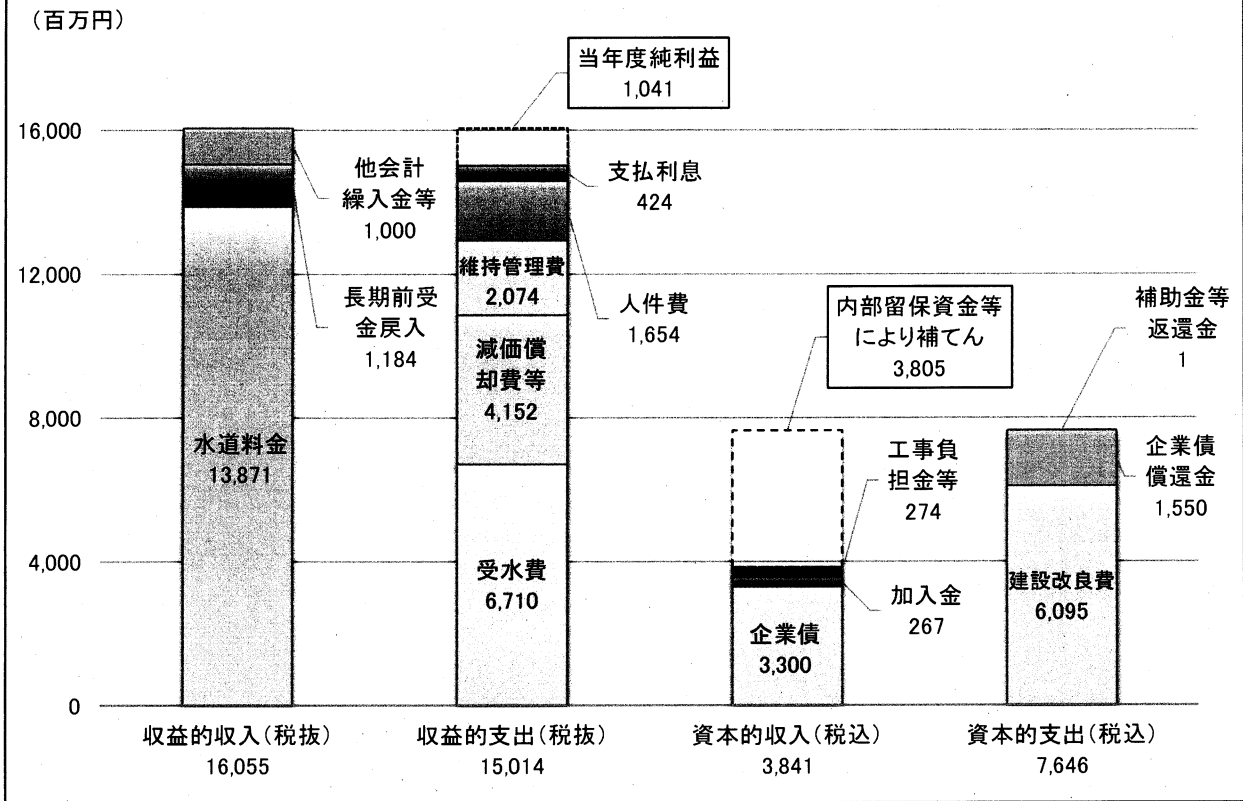
エ 業務量

- ・ 給水人口は 824,971 人で、対前年度 6,305 人 (0.8%) 減少し、給水区域内人口 825,054 人に対する普及率は、前年度と同じ 99.99%となった。
- ・ 年間給水量は 93,202,551 m³で、対前年度 1,705,283 m³ (1.8%) 減少し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は 87,004,726 m³で、対前年度 833,887 m³ (0.9%) 減少となった。
- ・ 有収率は前年度に比べて 0.8 ポイント上昇し 93.4%となった。
- ・ 一日平均給水量は 255,349 m³で、対前年度 4,672 m³ (1.8%) 減少し、一日最大給水量は 272,856 m³で対前年度 7,735 m³ (2.8%) 減少となった。

オ 経理の状況

- ・ 収益的収入は 16,055,068,612 円となり、対前年度 89,380,929 円 (0.6%) の減少となった。これは、営業収益において給水収益が 818,037,103 円 (6.3%)、他会計繰入金が 24,876,253 円 (4.0%)、営業外収益において雑収益が 65,690,670 円 (80.3%)、特別利益において固定資産売却益が 34,877,362 円 (1,180.7%) 増加したものの、特別利益においてその他特別利益が 1,063,724,177 円 皆減したことなどが主な要因である。
- ・ 収益的支出は、特別損失において減損損失 11,066,152 円及びその他特別損失が 76,321,487 円 皆減したものの、営業費用において減価償却費が 210,045,136 円 (5.4%)、受水費が 191,835,104 円 (2.9%)、人件費が 60,624,058 円 (3.8%) 増加したことなどにより、対前年度 353,486,445 円 (2.4%) 増の 15,013,768,325 円となった。
- ・ 本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では 1,041,300,287 円の純利益を計上することとなり、前年度繰越利益剰余金 1,484,167,661 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,525,467,948 円となった。
- ・ 資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度 2,167,170,170 円 (1.7%) 増加の 131,035,277,757 円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度 1,029,825,883 円 (1.4%) 増加の 72,552,898,430 円となった。資本合計は、対前年度 1,137,344,287 円 (2.0%) 増加の 58,482,379,327 円となった。
- ・ 建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、1,390,214,000 円を翌年度に繰り越した。

令和3年度水道事業会計決算概要



(2) 経営指標に関する事項

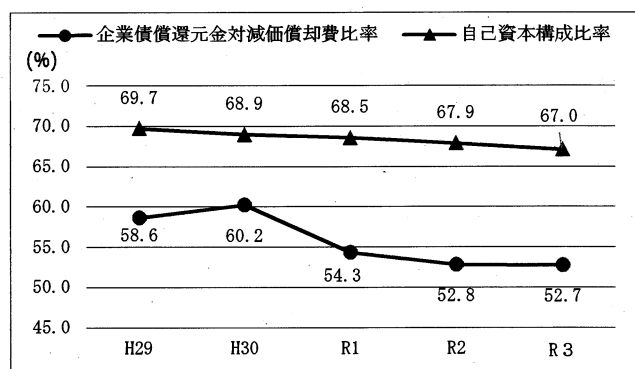
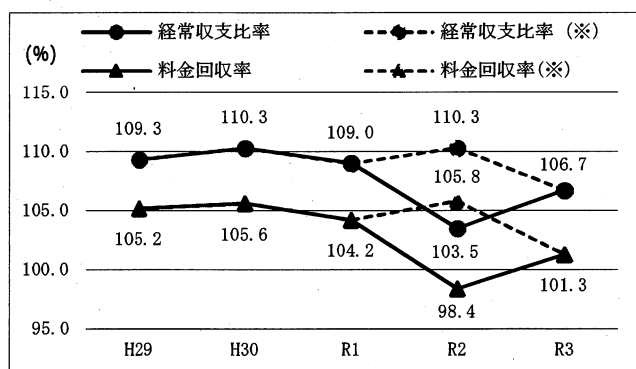
[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和3年度	令和2年度	(※)水道基本料金減額の影響を控除した場合
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	106.7	103.5	110.3
②総資本利益率	$\text{経常利益} / \{ (\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2 \} \times 100$	%	0.8	0.4	1.2
③自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	67.0	67.9	—
④流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	207.9	205.8	—
⑤企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{給水収益} \times 100$	%	3.1	3.4	3.2
⑥企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	52.7	52.8	—
⑦有収率	$\text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100$	%	93.4	92.6	—
⑧供給単価	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	159.4	148.6	159.8
⑨給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	157.4	151.0	—
⑩料金回収率	$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$	%	101.3	98.4	105.8

[経営指標の経年比較]

- ・経常収支比率及び料金回収率は共に100%以上であり、利益を確保することができている。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で給水収益が減少したため指標値は一時的に悪化している。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率については、100%を下回っていることから、過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄っている。なお、近年は減価償却費の増加傾向により低下している。
- ・自己資本構成比率は67.0%であり、総資産の大半を自己資金で賄っている。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	109.3%	110.3%	109.0%	103.5% (※110.3%)	106.7%
料金回収率	105.2%	105.6%	104.2%	98.4% (※105.8%)	101.3%
企業債償還元金対減価償却費比率	58.6%	60.2%	54.3%	52.8%	52.7%
自己資本構成比率	69.7%	68.9%	68.5%	67.9%	67.0%



(※) 水道基本料金の8割減額により減少した令和2年度の水道料金収入は、全額、一般会計からの繰入金で補填されているため、純損益に影響しないが、当該繰入金は特別利益に計上しているため、令和2年度の各指標に大きく影響している。この影響を控除し、経営状況を正確に判断するため算出している。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第68号	令和3年度堺市水道事業会計補正予算（第1号）	令和3年5月28日	令和3年6月21日
報告第8号	令和2年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和3年5月28日	—
議案第81号	令和2年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和3年8月23日	令和3年9月30日
議案第115号	令和3年度堺市水道事業会計補正予算（第2号）	令和3年11月29日	令和3年12月21日
議案第8号	令和4年度堺市水道事業会計予算	令和4年2月14日	令和4年3月24日
議案第37号	令和3年度堺市水道事業会計補正予算（第3号）	令和4年2月14日	令和4年3月24日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番号	申請先	件名	許認可額	備考
令和3年 7月30日	総財営 第23号	総務大臣	水道事業 起債同意	配水施設整備事業 4,523,600千円	財務省 4,523,600千円

(5) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部 課 名	職 名	事務職員	技術職員	合 計
上下水道局		1	2	3
経営企画室		13	13	26
	経営戦略担当課長	1		1
	事業マネジメント 担当課長			
	危機管理・広報広聴 担当課長	1		1
	広域化・公民連携・ ICT推進担当課長	1		1
	室 計	16	13	29
サービス推進部		1	6	7
	事業サポート課	38	1	39
	事業サービス課	(4) 31	1	(4) 32
	給排水設備課	(2) 6	(2) 21	(4) 27
	部 計	(6) 76	(2) 29	(8) 105
水道部			2	2
	水道建設管理課	1	31	32
	水道サービスセンター	(1) 4	(2) 49	(3) 53
	水運用管理課	1	(1) 29	(1) 30
	部 計	(1) 6	(3) 111	(4) 117
合 計		(7) 99	(5) 155	(12) 254

(令和4年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1)建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
御池台配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 2,492.06 m	240,012,300	
草尾ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 858.52 m	210,507,000	
浜寺船尾町東ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,835.36 m	206,658,100	
百舌鳥陵南町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,979.49 m	198,628,100	
百舌鳥赤畑町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 891.65 m	172,460,200	
市之町西ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 2,034.79 m	172,040,000	
豊田ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 858.79 m	165,089,100	
材木町東4丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,221.44 m	156,853,400	
三宝町ほか配水管布設工事 (その2)	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,326.09 m	151,000,300	
榎元町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 1,108.10 m	144,973,400	
さつき野東ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,119.13 m	141,842,800	
浜寺南町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,300.55 m	134,700,500	
原山台ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 807.11 m	119,114,600	
浅香山町3丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 583.74 m	118,148,800	
堀上町ほか配水管布設工事 (第二工区)	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 667.74 m	112,978,800	
城山台1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,030.05 m	102,850,000	
香ヶ丘町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 758.61 m	94,804,600	
深井東町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 693.37 m	94,106,100	
金岡町配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 888.90 m	90,884,200	
神南辺町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 722.66 m	89,714,900	
高松ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 482.02 m	81,023,800	
新家町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 302.56 m	76,675,500	
新檜尾台2丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 500 mm 外 L= 471.01 m	71,987,300	
陶器北ほか配水管布設工事 (概算数量設計)	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 458.05 m	51,274,300	
百舌鳥夕雲町2丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 458.61 m	51,207,200	
豊田配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 454.07 m	45,315,600	
庭代台ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 397.06 m	44,213,400	
日置荘原寺町配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 158.23 m	33,991,100	
北長尾町配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 147.95 m	15,601,300	
晴美台15池系配水管整備工事实施設計業務 (竹城台工区)	実施設計業務	10,828,400	
陶器山分岐分水施設設置工事に関する実施協定	分水施設設置工事に関する実施協定	9,281,855	
その他工事等		3,579,800	3件
舗装道路本復旧工事		468,898,731	17件
合 計	L= 26,507.71 m	3,881,245,486	

イ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
多治井ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 75.72 m	16,412,000	
災害時給水栓設置工事 (3-2)	災害時給水栓設置工事	16,272,300	
野々井中橋水管橋架設ほか工事実施設計業務	実施設計業務	15,402,200	
東山配水管布設工事	鑄鉄管 φ 150 mm 外 L= 72.63 m	12,459,700	
災害時給水栓設置工事 (3-1)	災害時給水栓設置工事	10,033,100	
晴美台15池系配水管整備工事実施設計業務 (竹城台工区) に伴う測量業務	測量業務	9,824,100	
野尻町ほか配水管布設工事実施設計業務	実施設計業務	7,012,500	
浅香山町3丁ほか配水管布設工事	鑄鉄管 φ 300 mm 外 L= 42.29 m	6,528,500	
晴美台15池系配水管整備工事実施設計業務 (竹城台工区) に伴う地質調査業務	地質調査業務	5,651,800	
水道管路更新事業PFI等導入可能性調査業務	PFI等導入可能性調査業務	5,280,000	
野々井中橋水管橋架設ほか工事実施設計業務に伴う測量業務	測量業務	3,481,500	
野々井中橋水管橋架設ほか工事実施設計業務に伴う地質調査業務	地質調査業務	2,717,000	
その他工事等		7,794,600	8件
舗装道路本復旧工事		661,839,473	26件
合 計	L= 190.64 m	780,708,773	

ウ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
家原寺配水場自家発電設備更新ほか工事	自家発電設備更新ほか工事	184,901,200	
岩室高地配水池通信コントローラ改造ほか工事	通信コントローラ改造ほか工事	88,000,000	
晴美台配水場流量計更新ほか工事(その2)	流量計更新ほか工事	87,837,200	
岩室高地配水池陶器山分岐送水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 90.46 m	76,122,200	
豊田減圧弁室移設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 66.69 m	66,685,300	
桃山台配水場ほか流量計更新工事	流量計更新工事	39,987,200	
陶器山分岐水質モニター設置ほか工事	水質モニター設置ほか工事	22,738,100	
浅香山配水場ポンプ棟ほか改修工事実施設計業務	実施設計業務	10,164,000	
配水管理センター照明器具更新工事	照明器具更新工事	4,320,800	
その他工事等		2,315,500	3件
合 計	L= 157.15 m	583,071,500	

エ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
上下水道局本庁舎屋上防水改修工事	屋上防水改修工事	57,563,000	
上下水道局本館中央監視装置改修工事	中央監視装置改修工事	44,880,000	
その他工事等		6,534,198	6件
合 計		108,977,198	

(2) 保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	710件	45件	755件
消火栓修繕工事	18件	0件	18件
計	728件	45件	773件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		823,634 人	829,924 人	△6,290 人	△0.8 %
給 水 区 域 内 人 口		825,054 人	831,346 人	△6,292 人	△0.8 %
給 水 人 口		824,971 人	831,276 人	△6,305 人	△0.8 %
普 及 率		99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数		405,280 戸	403,097 戸	2,183 戸	0.5 %

イ 取水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
受 水		93,202,311 m ³	94,913,154 m ³	△ 1,710,843 m ³	△1.8 %

ウ 給水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 間 給 水 量		93,202,551 m ³	94,907,834 m ³	△1,705,283 m ³	△1.8 %
一 日 最 大 給 水 量		272,856 m ³	280,591 m ³	△7,735 m ³	△2.8 %
一 日 平 均 給 水 量		255,349 m ³	260,021 m ³	△4,672 m ³	△1.8 %
一 人 一 日 最 大 給 水 量		331 ㍓	338 ㍓	△7 ㍓	△2.1 %
一 人 一 日 平 均 給 水 量		310 ㍓	313 ㍓	△3 ㍓	△1.0 %

エ 有収水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
家 事 用		70,531,973 m ³	71,303,025 m ³	△ 771,052 m ³	△1.1 %
業 務 用		16,369,467	16,428,435	△ 58,968	△0.4 %
公 衆 浴 場 用		99,956	104,096	△ 4,140	△4.0 %
そ の 他		3,330	3,057	273	8.9 %
計		87,004,726	87,838,613	△ 833,887	△0.9 %

(2) 事業収入に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	前年度	金額	構成比	
営業収益	円	%	円	%	円
水道料金	13,871,066,233	86.4	13,053,029,130	80.8	818,037,103
受託工事収益	124,820,113	0.8	115,398,509	0.7	9,421,604
他会計繰入金	650,349,417	4.0	625,473,164	3.9	24,876,253
その他	26,703,665	0.2	15,102,173	0.1	11,601,492
営業外収益					
長期前受金戻入	1,183,842,977	7.4	1,172,255,860	7.3	11,587,117
その他	159,054,145	1.0	94,324,728	0.6	64,729,417
特別利益					
固定資産売却益	37,831,257	0.2	2,953,895	0.0	34,877,362
過年度損益修正益	1,400,805	0.0	65,981	0.0	1,334,824
長期前受金戻入益	0	0.0	2,121,924	0.0	△2,121,924
その他	0	0.0	1,063,724,177	6.6	△1,063,724,177
計	16,055,068,612	100.0	16,144,449,541	100.0	△89,380,929

(3) 事業費に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	前年度	金額	構成比	
営業費用	円	%	円	%	円
人件費	1,653,790,686	11.0	1,593,166,628	10.9	60,624,058
受水費	6,710,566,392	44.7	6,518,731,288	44.5	191,835,104
動力費	53,075,722	0.4	52,233,393	0.4	842,329
減価償却費	4,124,158,504	27.5	3,914,113,368	26.7	210,045,136
施設維持修繕費	513,436,602	3.4	512,030,577	3.5	1,406,025
その他	1,522,133,535	10.2	1,466,800,045	10.0	55,333,490
営業外費用					
支払利息	424,039,314	2.8	447,592,854	3.0	△23,553,540
その他	5,756,926	0.0	61,551,185	0.4	△55,794,259
特別損失					
過年度損益修正損	3,842,335	0.0	6,661,538	0.0	△2,819,203
固定資産譲渡損	2,968,309	0.0	13,365	0.0	2,954,944
減損損失	0	0.0	11,066,152	0.1	△11,066,152
その他	0	0.0	76,321,487	0.5	△76,321,487
計	15,013,768,325	100.0	14,660,281,880	100.0	353,486,445

(4) 資本的収入に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
企業債	3,300,000,000	86.6	3,083,200,000	81.9			216,800,000
他会計負担金	122,970,163	3.2	161,490,806	4.3			△38,520,643
工事負担金	89,670,645	2.3	243,980,709	6.5			△154,310,064
加入金	243,207,000	6.4	221,719,000	5.9			21,488,000
国庫補助金	5,325,273	0.1	5,000,000	0.1			325,273
固定資産売却代金	2,598,153	0.1	1,332,577	0.0			1,265,576
他会計長期貸付金返還金	48,000,000	1.3	47,000,000	1.3			1,000,000
計	3,811,771,234	100.0	3,763,723,092	100.0			48,048,142

(5) 資本的支出に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
整備改良工事費	4,768,270,575	66.8	6,294,572,359	74.4			△1,526,301,784
その他施設整備工事費	99,070,180	1.4	7,385,000	0.1			91,685,180
人件費	476,422,498	6.7	491,417,504	5.8			△14,995,006
固定資産購入費	112,574,725	1.6	95,121,951	1.1			17,452,774
企業債償還金	1,550,133,384	21.7	1,446,375,033	17.1			103,758,351
その他	131,337,300	1.8	129,644,417	1.5			1,692,883
計	7,137,808,662	100.0	8,464,516,264	100.0			△1,326,707,602

(6) 水質試験に関する事項

種別	理化学試験		微生物試験		摘要
	採水 件数	項目別 件数	採水 件数	項目別 件数	
定期検査	925	10,433	523	915	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 貯水槽検査等
水質調査	1,528	1,528	0	0	残塩測定 (水質モニター校正時等)、 残塩調査(追塩時の確認)等
その他検査	150	587	323	335	水質に関する問い合わせの 検査、湧水(漏水)検査、 通水検査、 水道用薬品品質検査等
計	2,603	12,548	846	1,250	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
	円		
令和3年4月1日	121,980,100	浅香山町3丁ほか配水管布設工事	照建(株)
令和3年4月1日	169,152,500	百舌鳥赤畑町ほか配水管布設工事	照建(株)
令和3年4月23日	44,880,000	上下水道局本館中央監視装置改修工事	アズビル(株)
令和3年5月19日	43,489,600	鳳中町ほか舗装道路本復旧工事	仲島土建(株)
令和3年5月19日	74,522,800	新家町ほか配水管布設工事	(株)松尾組
令和3年5月20日	23,141,800	新檜尾台2丁ほか舗装道路本復旧工事	(有)瑞生
令和3年5月20日	62,299,600	豊田減圧弁室移設工事	(株)ダイニ工業
令和3年5月20日	72,886,000	岩室高地配水池陶器山分岐送水管布設工事	(株)豊国
令和3年5月31日	48,293,300	陶器北ほか配水管布設工事(概算数量設計)	阪堺設備工業(株)
令和3年6月1日	88,152,900	神南辺町ほか配水管布設工事	三井設備工業(株)
令和3年6月18日	30,372,100	深井東町ほか舗装道路本復旧工事	益田土木 代表者 益田 明
令和3年6月18日	47,836,800	百舌鳥夕雲町2丁ほか配水管布設工事	照建(株)
令和3年6月21日	22,550,000	陶器山分岐水質モニター設置ほか工事	(株)アクリート
令和3年6月22日	22,029,700	松屋大和川通ほか舗装道路本復旧工事	芳樹園 代表者 内田 英仁
令和3年6月23日	97,983,600	城山台1丁ほか配水管布設工事	(株)アバンテック
令和3年6月24日	35,833,600	堀上町ほか舗装道路本復旧工事	(株)入江組
令和3年6月24日	191,327,400	緑ヶ丘北町ほか配水管布設工事	二京建設(株)
令和3年6月24日	223,597,000	槇塚台ほか配水管布設工事	(株)豊国
令和3年6月25日	26,105,200	一条通ほか舗装道路本復旧工事	キョウ 代表者 谷山 健二
令和3年6月28日	143,314,600	高倉台配水管布設工事	(株)共栄設備
令和3年6月28日	160,791,400	三原台配水管布設工事	照建(株)
令和3年7月1日	99,678,700	赤坂台1丁配水管布設工事	栄伸(株)
令和3年7月13日	44,359,700	庭代台ほか配水管布設工事	(株)南堺水道設備
令和3年7月15日	84,818,800	八田北町ほか配水管布設工事	正興建設(株)
令和3年7月19日	88,000,000	岩室高地配水池通信コントローラ改造ほか工事	関西日立(株)
令和3年8月2日	469,565,800	黒山ほか送配水管布設工事	国正建設・ジンユウ建設工事 共同企業体

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和3年8月20日	39,987,200	桃山台配水場ほか流量計更新工事	㈱原田鑿井設備工業所
令和3年8月20日	59,293,300	鳳北町ほか舗装道路本復旧工事	㈱大晋興業
令和3年8月24日	31,537,000	日置荘原寺町配水管布設工事	㈱ジンユウ
令和3年8月26日	38,203,000	新金岡町舗装道路本復旧工事	㈱トレス建設
令和3年9月13日	51,256,700	茶山台3丁配水管布設工事	㈱勇匠
令和3年9月15日	22,773,300	晴美台3丁ほか舗装道路本復旧工事(その2)	㈱YAMADA
令和3年9月15日	56,805,100	上下水道局本庁舎屋上防水改修工事	㈱益田組
令和3年9月22日	101,636,700	百舌鳥梅町配水管布設工事	㈱信光
令和3年9月27日	81,387,900	東八田ほか配水管布設工事	照建㈱
令和3年10月13日	178,288,000	深井水池町ほか配水管布設工事	㈱アバンテック
令和3年10月20日	89,607,100	毛穴町ほか配水管布設工事	久栄建設㈱
令和3年10月26日	71,240,400	野尻町ほか配水管布設工事	小池設備 代表者 小池 一嘉
令和3年10月27日	103,293,300	山田ほか配水管布設工事	久栄建設㈱
令和3年10月28日	1,553,750,000	原山台ほか配水管布設工事	五大・ダイニ建設工事共同企業体
令和3年11月11日	211,591,600	石津西町ほか配水管布設工事	㈱アバンテック
令和3年11月17日	28,116,000	草尾ほか舗装道路本復旧工事	㈱春正建設
令和3年11月24日	34,870,000	榎元町ほか舗装道路本復旧工事	㈱鶴土木興業
令和3年12月14日	91,282,400	小阪ほか配水管布設工事	㈱豊国
令和3年12月15日	89,584,000	野々井配水管布設ほか工事	㈱ユニオンテック
令和3年12月16日	30,324,800	日置荘西町4丁配水管布設工事	村上水道㈱
令和3年12月22日	41,858,300	材木町東4丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱美濃田産業
令和4年1月20日	23,823,800	赤坂台1丁舗装道路本復旧工事	葉織 代表者 宮口 英成
令和4年1月24日	98,171,700	出島町3丁ほか配水管布設工事	常勝開発㈱
令和4年1月25日	24,157,100	香ヶ丘町ほか舗装道路本復旧工事	福島土木建設㈱
令和4年1月27日	36,410,000	浜寺南町ほか舗装道路本復旧工事	㈱本田組
令和4年2月1日	72,690,200	市之町西ほか舗装道路本復旧工事	ヴィクトリー開発㈱
令和4年2月2日	276,074,700	甲斐町東ほか配水管布設工事	㈱ジンユウ
令和4年2月7日	95,016,900	浜寺元町ほか配水管布設工事	二京建設㈱
令和4年2月8日	103,019,400	野尻町70番地ほか配水管布設工事	㈱マツモト工業

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和4年2月16日	円 34,603,800	さつき野東ほか舗装道路本復旧工事	上野組 代表者 上野 信行
令和4年2月17日	90,071,300	黒山ほか配水管布設工事	㈱松尾組
令和4年2月18日	68,074,600	豊田ほか舗装道路本復旧工事	美杉建設興業㈱
令和4年2月22日	66,686,400	錦綾町3丁ほか配水管布設工事	㈱勇匠
令和4年3月1日	69,082,200	百舌鳥陵南町ほか舗装道路本復旧工事	恒和建设㈱
令和4年3月1日	3,168,000,000	学園町ほか配水管布設工事	村本建設・旭工建・五大コーポレーション建設工事共同企業体
令和4年3月15日	127,842,000	庭代台配水管布設工事（概算数量設計）	照建㈱
令和4年3月18日	30,879,200	神南辺町ほか舗装道路本復旧工事	正基建設㈱
令和4年3月28日	31,011,200	城山台1丁ほか舗装道路本復旧工事	㈲久世建設
令和4年3月28日	51,892,500	浜寺船尾町東ほか舗装道路本復旧工事	㈱入江組
令和4年3月30日	28,891,500	百舌鳥赤畑町ほか舗装道路本復旧工事	㈲堺エコノス
令和4年3月30日	87,832,800	宮園町ほか配水管布設工事	恒和建设㈱

(2)企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	30,224,622,567	3,300,000,000	1,040,547,304	32,484,075,263
地方公共団体 金融機構	4,736,788,760	0	509,586,080	4,227,202,680
計	34,961,411,327	3,300,000,000	1,550,133,384	36,711,277,943

5 執行の概要

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要										
	財源内訳											
1 原水及び浄水費 (水道部)	円 7,445,679,955	円 44,076,344 (単位 人)										
	一般財源 7,445,679,955	<table border="1"> <tr><td>水道部</td></tr> <tr><td>7</td></tr> </table>		水道部	7							
水道部												
7												
		○ 水質管理業務 7,401,603,611 大阪広域水道企業団からの水の購入費用、水質検査に要する費用。 (単位 m ³)										
		<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>受水量</td><td>実績値</td><td>94,915,857</td><td>94,913,154</td><td>93,202,311</td></tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	受水量	実績値	94,915,857	94,913,154	93,202,311
	R1	R2	R3									
受水量	実績値	94,915,857	94,913,154	93,202,311								
		(単位 件)										
		<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>水質試験の項目別件数</td><td>実績値</td><td>20,696</td><td>13,929</td><td>13,798</td></tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	水質試験の項目別件数	実績値	20,696	13,929	13,798
	R1	R2	R3									
水質試験の項目別件数	実績値	20,696	13,929	13,798								
		【内訳】 大阪広域水道企業団からの受水費 7,381,623,027 (受水量93,202,311m ³ ×単価79.2円) 水質検査機器の点検・保守 10,902,397 次亜塩素酸ナトリウムの購入 927,300 水質検査機器等の修理 1,215,305 水道GLPの手数料 62,150 水質検査用消耗品 5,980,665 公用車の維持管理・燃料費 60,821 作業環境測定等 831,946										
2 配水及び給水費 (サービス推進部) (水道部)	1,578,264,501	○ 人件費 69人 547,926,463 (単位 人)										
	その他 1,489,000 一般財源 1,576,775,501	<table border="1"> <tr><th>サービス推進部</th><th>水道部</th></tr> <tr><td>21 (4)</td><td>48 (4)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数		サービス推進部	水道部	21 (4)	48 (4)					
サービス推進部	水道部											
21 (4)	48 (4)											
		○ 配水施設等維持管理業務 1,030,338,038 配水場から水道管や給水装置を通して利用者に水道水を届けるために必要な施設等の維持管理、使用水量を計量する水道メーターの取替に要する費用。 (単位 m ³)										
		<table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>給水量</td><td>実績値</td><td>94,901,387</td><td>94,907,834</td><td>93,202,551</td></tr> </tbody> </table>			R1	R2	R3	給水量	実績値	94,901,387	94,907,834	93,202,551
	R1	R2	R3									
給水量	実績値	94,901,387	94,907,834	93,202,551								

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要																						
	財源内訳																							
	円	円																						
		<p>【内訳】</p> <p>給排水設備工事検査業務等 53,431,400</p> <p>他都市との連携 11,730,950 漏水調査の共同実施（富田林市分）</p> <p>給水管の移設工事等 2,986,280</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 593,740</p> <p>会計年度任用職員報酬 2,610,000</p> <p>会計年度任用職員期末手当 254,624</p> <p>その他（備用品費等） 793,320</p>																						
4 業 務 費 (サービス推進部)	1,116,831,771	<p>○ 人件費 27人 220,394,897 (単位 人)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>サービス推進部</td> </tr> <tr> <td>27 (4)</td> </tr> </table> <p>() 内は再任用職員で内数</p> <p>○ 水道料金の調定及び収納業務 896,436,874 水道メーターによる使用水量の計量、 上下水道料金の請求や収納、コールセンター等の 利用者サービスの提供に要する費用。</p> <p style="text-align: right;">(単位 件)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コールセンターの応答件数</td> <td>107,658</td> <td>102,807</td> <td>93,295</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定件数 (件)</td> <td>2,106,260</td> <td>2,121,631</td> <td>2,139,185</td> </tr> <tr> <td>調定金額 (円)</td> <td>15,377,049,674</td> <td>14,358,332,041</td> <td>15,258,110,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>【内訳】</p> <p>水道メーター検針・料金収納 875,872,233 及びコールセンターの運営等</p> <p>ICTの活用・利用者サービスの向上 11,732,266 上下水道局スマートフォンアプリ チャットボット クレジットカード決済 等</p> <p>債権回収の強化 795,649 弁護士委託による債権回収</p> <p>通信費用（郵便代・回線使用料等） 3,518,107</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 131,371</p> <p>会計年度任用職員報酬 2,610,000</p> <p>会計年度任用職員期末手当 262,624</p> <p>その他（備用品費等） 1,514,624</p>	サービス推進部	27 (4)		R1	R2	R3	コールセンターの応答件数	107,658	102,807	93,295		R1	R2	R3	調定件数 (件)	2,106,260	2,121,631	2,139,185	調定金額 (円)	15,377,049,674	14,358,332,041	15,258,110,171
サービス推進部																								
27 (4)																								
	R1	R2	R3																					
コールセンターの応答件数	107,658	102,807	93,295																					
	R1	R2	R3																					
調定件数 (件)	2,106,260	2,121,631	2,139,185																					
調定金額 (円)	15,377,049,674	14,358,332,041	15,258,110,171																					

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要								
	財源内訳									
5 総 係 費 (経 営 企 画 室) (サービス推進部) (水 道 部)	円 967,696,055	○ 特別職人件費 1人 12,101,365 (単位 人)								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">特別職</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	特別職	1							
特別職										
1										
	その他 177,011,150 一般財源 790,684,905	○ 人件費 (退職給付費除く) 67人 591,782,988 (単位 人)								
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上下水道局</td> <td>経営企画室</td> <td>サービス推進部</td> <td>水道部</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>21</td> <td>41</td> <td>3</td> </tr> </table>	上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部	2	21	41	3
上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部							
2	21	41	3							
		○ 退職給付費 133,604,418								
		○ 事業経営全般に係る運営費 230,207,284 水道事業の経営に係る計画・企画や、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に関する費用。 【内訳】								
		庁舎の維持管理等 62,309,151 保守点検・修繕・光熱水費等 庁内LAN利用の負担金等 32,417,690 情報システム管理業務支援等 20,727,054 通信費用 (電話料金・回線使用料等) 11,644,790 ICT環境の整備 2,647,934 タブレット回線利用料 テレビ会議システム用機器の賃貸借等 外部派遣研修 2,857,836 福利厚生事業・定期健康診断等 4,283,462 広報・広聴 3,146,298 ICTの活用・利用者サービスの向上 11,578,036 利用者の窓口の一元化 本庁舎1階のフリーアドレス化 未利用資産活用事業に係る市場調査等 4,092,000 火災保険・損害保険等 6,813,357 配水管布設用地の賃借料 2,109,385 貸し倒れへの対応 (引当金等) 25,556,148 公用車の維持管理・燃料費 1,216,420 日本水道協会会費負担金等 1,536,043 特別職非常勤職員報酬 1,464,000 会計年度任用職員報酬 15,336,048 会計年度任用職員期末手当 3,095,582 その他 (備消費等) 17,376,050								

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
6 減価償却費 (サービス推進部)	円 4,124,158,504	○ 有形固定資産減価償却費 4,083,015,375
	その他 73,062,133 一般財源 4,051,096,371	【内訳】 送配水管 3,236,255,612 機械及び装置 308,866,673 構築物 270,225,229 建物等 267,667,861 ○ 無形固定資産減価償却費 41,143,129 【内訳】 ソフトウェア等 41,143,129
7 資産減耗費 (サービス推進部) (水道部)	80,991,908	○ 固定資産除却費 24,643,265
	一般財源 80,991,908	【内訳】 機械及び装置 9,826,806 送配水管 7,293,980 量水器 6,888,075 建物等 634,404 ○ 固定資産撤去費 56,114,300 【内訳】 固定資産撤去工事及び実施設計等 56,114,300 ○ たな卸資産減耗費 234,343 【内訳】 量水器 234,343

1款 水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (サービス推進部) (水道部)	円 424,039,314	○ 企業債償還に係る支払利息等 424,039,314 【内訳】 建設企業債に係る支払利息 423,726,094 水道工事CAD設計積算システムの 賃貸借に係る支払利息等 313,220
	一般財源 424,039,314	
2 補償補填及び 賠償金 (サービス推進部)	1,519,576	○ 水道事故(施設管理等)に係る損害賠償金 1,519,576
	その他 1,519,576	
3 消費税及び 地方消費税 (サービス推進部)	102,176,900	○ 消費税及び地方消費税納税額 102,176,900
	一般財源 102,176,900	
4 雑支出 (サービス推進部)	408,529	○ 雑支出 408,529 【内訳】 文書事務におけるRPA利用負担金 401,014 水道料金の還付加算金 7,515
	一般財源 408,529	

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 4,200,948	○ 過年度の水道料金減額等 4,200,948 【内訳】 水道料金の更正減額 3,978,848 給水工事収入の還付・減額 222,100
	一般財源 4,200,948	
2 固定資産譲渡損 (水道部)	2,968,309	○ 固定資産の譲与による損失 2,968,309
	一般財源 2,968,309	

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要						
	財源内訳							
1 整備改良事業費 (経営企画室) (水道部)	円	円						
	5,864,436,048	○ 人件費 59人 477,147,242						
	国庫補助金	(単位 人)						
	5,325,273	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">上下水道局</td> <td style="width: 33%;">経営企画室</td> <td style="width: 33%;">水道部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </table>	上下水道局	経営企画室	水道部	1	4	54
	上下水道局	経営企画室	水道部					
	1	4	54					
	企業債							
	3,300,000,000							
	その他							
	256,819,784	○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業等 5,387,288,806						
一般財源								
2,302,290,991	<p>水道施設の老朽化対策として、基幹管路(φ350mm以上)については約2.9kmを更新し、配水支管(φ300mm以下)については、約23.5kmを更新。その内、約8.4kmは震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所や病院等までの管路の耐震化分(優先耐震化路線)。</p> <p>応急給水対策の強化として、堺・北・南区役所や市立小学校の21か所に災害時給水栓(すいちゃんのビックリ!じゃぐち)を設置。指定避難所となる全ての市立小学校等(93箇所)に設置を完了。</p> <p>また、家原寺配水場自家発電設備の更新に伴い、広域停電に対応するため、配水管理センターと水質試験棟の非常用電源を新たに確保。</p> <p>【内訳】</p> <p>配水管整備改良工事等 4,661,954,259</p> <p>基幹管路(φ350mm以上)</p> <p>南区岩室 (φ400mm) 工事延長 L=90m</p> <p>中区堀上町 (φ100~300mm[※]) 工事延長 L=661m</p> <p>南区豊田 (φ100~300mm[※]) 工事延長 L=859m等</p> <p>※近年の水需要の減少を鑑み、基幹管路を配水支管にダウンサイジングして更新</p> <p style="text-align: right;">工事延長 合計 L=2,936m (内優先耐震化路線L=325m)</p> <p>配水支管(φ300mm以下)</p> <p>東区草尾 (φ75~300mm)</p> <p>南区御池台(φ150~300mm)等</p> <p style="text-align: right;">工事延長 合計 L=23,475m (内優先耐震化路線L=8,040m)</p> <p>災害時給水栓設置工事(21か所)</p> <p>舗装道路本復旧工事 等</p> <p>配水場整備改良工事等 583,071,500</p> <p>家原寺配水場自家発電設備更新ほか工事</p> <p>岩室高地配水池通信コントローラ改造ほか工事等</p>							

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		庁舎の工事（屋上防水改修工事等）	108,977,198			
		設計積算システムの保守・修繕	16,779,052			
		積算用資料（資機材価格調査等）	11,031,895			
		通信費用（電話料金・回線使用料等）	1,472,521			
		公用車の維持管理・燃料費	1,718,266			
		その他（備用品費等）	2,284,115			
		(単位 %)				
			R1	R2	R3	
		基幹管路(幹線管) 耐震化率	目標値	27.3	28.0	29.2
			実績値	27.1	29.1	29.6
		(単位 %)				
			R1	R2	R3	
		総水道管路 耐震化率	目標値	27.5	28.6	29.6
			実績値	27.6	29.1	30.3
		(単位 %)				
			R1	R2	R3	
		優先耐震化路線 耐震化率	目標値	76.0	82.0	87.0
			実績値	78.3	85.6	92.3
		(単位 箇所)				
			R1	R2	R3	
		災害時給水栓数 累計	目標値	58	75	94
			実績値	58	75	96
2 固定資産購入費 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	121,598,825 一般財源 121,598,825	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入	121,598,825			
		【内訳】				
		ICTの活用・利用者サービスの向上 水道料金等管理システム改修 (クレジット決済・すいりん)	66,277,827			
		利用者の窓口の一元化 本庁舎1階のフリーアドレス化 堺市e-地図帳(上水道参考情報)				
		量水器・災害時給水栓の購入	33,764,527			
		公用車の買い替え 軽四輪貨物自動車4台	3,870,000			
		ICT環境の整備 統合基盤サーバOSバージョンアップ 無線LAN構築等	14,384,953			
		その他(備品購入費) 冷蔵ショーケース等	3,301,518			

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
3 リース債務支払額 (経 営 企 画 室) (サービス推進部) (水 道 部)	109,275,436	○ リース資産に係る賃借料 109,275,436
	一般財源	【内訳】
	109,275,436	庁内LANパソコン等 55,130,356
		情報システム統合基盤 27,414,288
		検針に用いるハンディターミナル 19,187,520
		水道工事CAD設計積算システム 5,227,998
		テレビ会議システム 2,225,664
		Web会議システム 89,610

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (サービス推進部)	円	
	1,550,133,384	○ 企業債の償還元金
	105,648,400	円
	その他	
	一般財源	
	1,444,484,984	1,550,133,384

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 補助金等返還金 (水道部)	円 970,340	○ 工事負担金返還金 970,340
	その他 970,340	

令和3年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,041,300,287
	減価償却費	4,124,158,504
	固定資産除却費	24,643,265
	固定資産譲渡損	2,968,309
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,223,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,425,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△260,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△122,946,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,223,000
	長期前受金戻入額	△1,183,842,977
	受取利息及び受取配当金	△1,442,979
	支払利息	424,039,314
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,831,257
	未収金の増減額 (△は増加)	66,482,971
	未払金の増減額 (△は減少)	131,447,191
	前払金の増減額 (△は増加)	△30,513
	前受金の増減額 (△は減少)	△3,365,389
	預り金の増減額 (△は減少)	△90,937,136
	その他の増減額	9,989,350
	小計	4,375,947,940
	利息及び配当金の受取額	1,442,979
	利息の支払額	△424,039,314
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,953,351,605
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,182,554,672
	有形固定資産の売却による収入	40,429,410
	無形固定資産の取得による支出	△64,485,050
	国庫補助金による収入	5,325,273
	工事負担金等による収入	517,607,306
	長期貸付金の返済による収入	48,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,635,677,733
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	700,000,000
	一時借入金の返済による支出	△700,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,550,133,384
	リース債務の返済による支出	△100,315,348
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,649,551,268
	資金増加額 (又は減少額)	△32,774,860
	資金期首残高	8,683,732,176
	資金期末残高	8,650,957,316

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益				円 16,055,068,612	
	1 営業収益			14,672,939,428	
		1 給水収益		13,871,066,233	
			1 水道料金	13,871,066,233	
		2 受託工事収益		124,820,113	
			1 その他受託工事収入	32,630,013	
			2 手数料	92,190,100	
		3 その他営業収益		677,053,082	
			1 手数料	1,526,308	
			2 他会計繰入金	650,349,417	
			3 その他営業収益	25,177,357	
		2 営業外収益		1,342,897,122	
			1 受取利息及び配当金	1,442,979	
			1 預金利息	133,734	
			2 貸付金利息	1,309,245	
		2 他会計補助金		10,150,000	
			1 一般会計補助金	10,150,000	
		3 長期前受金戻入		1,183,842,977	
			1 国庫補助金	40,864,976	
			2 工事負担金	818,112,884	
			3 受贈財産評価額	162,595,656	
			4 加 入 金	162,269,461	
		4 雑 収 益		147,461,166	
			1 賃 貸 料	10,940,408	
			2 不用品売却収益	26,282,779	
			3 受取損害賠償金	27,406,576	
			4 その他雑収益	82,831,403	

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			39,232,062	
		1 固定資産売却益		37,831,257	
			1 固定資産売却益	37,831,257	
		2 過年度損益 修正益		1,400,805	
			1 過年度損益 修正益	1,400,805	
	収 益 合 計			16,055,068,612	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 水道事業費				円		
				15,013,768,325		
		1 営業費用			14,577,161,441	
			1 原水及び浄水費		6,772,742,078	
				2 給料	21,488,700	予算額 21,489,000円
				3 手当等	12,203,193	予算額 13,281,000円
				4 法定福利費	6,730,436	予算額 6,751,000円
				7 旅費	2,492	
				8 被服費	28,240	
				10 報償費	6,800	
				15 備用品費	5,441,600	
				16 受水費	6,710,566,392	
				18 薬品費	843,000	
				20 燃料費	45,825	
				23 賃借料	64	
				26 負担金	7,273	
				28 委託料	10,586,270	
				29 手数料	91,500	
				30 修繕費	1,114,293	
				40 賞与引当金繰入額	3,012,000	予算額 3,105,000円
				41 法定福利費引当金繰入額	574,000	予算額 588,000円
			2 配水及び給水費		1,486,029,249	
				1 報酬	13,663,200	予算額 13,692,000円
				2 給料	269,895,458	予算額 273,326,000円
				3 手当等	147,746,584	予算額 159,465,000円
				4 法定福利費	88,965,009	予算額 90,134,000円
				7 旅費	714,513	
				8 被服費	202,776	
				15 備用品費	5,066,962	
			17 動力費	53,075,722		

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			19 光熱水費	1,275,951	
			20 燃料費	1,194,426	
			21 印刷製本費	1,890,285	
			22 通信運搬費	13,511,267	
			23 賃借料	276,494	
			25 租税公課費	326,000	
			26 負担金	495,928	
			27 会費負担金	70,000	
			28 委託料	334,871,877	
			29 手数料	117,321	
			30 修繕費	2,741,329	
			31 施設修繕費	20,580,301	
			32 配水管修繕費	230,289,070	
			33 消火栓修繕費	9,719,449	
			34 量水器取替費	103,548,853	
			35 給水装置修繕費	141,777,474	
			39 補助金	1,607,000	
			40 賞与引当金額繰入	35,483,000	予算額 41,312,000円
			41 法定福利費引当金繰入	6,923,000	予算額 8,063,000円
		3 受託工事費		130,586,635	
			1 報酬	2,610,000	予算額 2,627,000円
			2 給料	31,082,172	予算額 31,188,000円
			3 手当等	17,874,113	予算額 17,968,000円
			4 法定福利費	10,892,161	予算額 10,938,000円
			7 旅費	66,097	
			8 被服費	5,834	
			15 備用品費	350,619	
			20 燃料費	366,571	
			21 印刷製本費	192,375	
			22 通信運搬費	81,288	
			25 租税公課費	10,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			28 委託料	59,240,000	
			30 修繕費	187,605	
			37 その他受託工事費	2,714,800	
			40 賞与引当金繰入額	4,113,000	予算額 5,195,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	800,000	予算額 1,016,000円
		4 業務費		1,037,831,620	
			1 報酬	2,610,000	予算額 2,627,000円
			2 給料	110,386,157	予算額 114,630,000円
			3 手当等	55,100,816	予算額 58,367,000円
			4 法定福利費	36,263,798	予算額 38,114,000円
			7 旅費	81,497	
			8 被服費	56,484	
			10 報償費	10,200	
			15 備用品費	194,306	
			20 燃料費	61,752	
			21 印刷製本費	700,300	
			22 通信運搬費	5,114,377	
			23 賃借料	4,984,665	
			25 租税公課費	6,600	
			26 負担金	274,431	
			28 委託料	795,698,548	
			29 手数料	7,608,009	
			30 修繕費	51,680	
			40 賞与引当金繰入額	15,570,000	予算額 16,464,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	3,058,000	予算額 3,218,000円
		5 総係費		949,922,747	
			1 報酬	16,800,048	予算額 19,135,000円
			2 給料	281,334,263	予算額 282,191,000円
			3 手当等	172,794,766	予算額 177,519,000円
			4 法定福利費	100,457,394	予算額 101,234,000円
			5 退職給付費	133,604,418	引当計上額 133,604,418円 予算額 148,616,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			7 旅 費	885,838	
			8 被 服 費	202,211	
			9 食 糧 費	18,015	
			10 報 償 費	644,964	
			11 厚 生 費	1,950,431	
			12 研 修 費	2,604,994	
			14 広 告 料	2,860,277	
			15 備 消 品 費	18,861,784	
			19 光 熱 水 費	24,802,798	
			20 燃 料 費	400,890	
			21 印 刷 製 本 費	209,300	
			22 通 信 運 搬 費	11,987,234	
			23 賃 借 料	4,721,223	
			24 保 險 料	6,813,357	
			25 租 税 公 課 費	85,100	
			26 負 担 金	29,470,631	
			27 会 費 負 担 金	1,523,462	
			28 委 託 料	55,272,132	
			29 手 数 料	92,295	
			30 修 繕 費	922,453	
			31 施 設 修 繕 費	2,691,700	
			39 補 助 金	2,138,000	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	43,318,000	予算額 44,537,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,437,000	予算額 8,701,000円
			42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,017,769	
		6 減 価 償 却 費		4,124,158,504	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		4,083,015,375	
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		41,143,129	
		7 資 産 減 耗 費		75,890,608	
		1 固 定 資 産 除 却 費		24,643,265	
		2 固 定 資 産 撤 去 費		51,013,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			3 たな卸資産 減 耗 費	234,343	
	2 営業外費用			429,796,240	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		424,039,314	
			1 企業債利息	423,726,094	
			2 その他支払利息	313,220	
		2 補償補填 及び賠償金		1,519,576	
			1 補償補填 及び賠償金	1,519,576	
		3 雑支出		4,237,350	
			1 その他雑支出	4,237,350	
	3 特別損失			6,810,644	
		1 過年度損益 修正 損		3,842,335	
			1 過年度損益 修正 損	3,842,335	
		2 固定資産譲渡損		2,968,309	
			1 固定資産譲渡損	2,968,309	
	費用合計			15,013,768,325	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	5,047,851,599	0	5,197,282	5,042,654,317
建物	6,605,893,351	114,520,933	11,416,617	6,708,997,667
構築物	15,070,018,821	121,355,435	939,551	15,190,434,705
機械及び装置	8,048,026,247	493,972,447	181,027,676	8,360,971,018
量水器	1,236,420,246	22,302,527	13,776,148	1,244,946,625
車両運搬具	157,982,219	3,521,018	7,383,600	154,119,637
工具器具	474,304,811	60,154,461	1,271,434	533,187,838
送配水管	150,025,211,918	4,756,051,953	146,380,857	154,634,883,014
リース資産	463,659,061	5,050,800	37,041,219	431,668,642
建設仮勘定	478,675,726	5,374,033,469	5,412,836,657	439,872,538
計	187,608,043,999	10,950,963,043	5,817,271,041	192,741,736,001

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
ソフトウェア	107,598,575	64,155,050	0
リース資産	12,400,000	0	0
計	119,998,575	64,155,050	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
他会計長期貸付金	3,190,000,000	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	5,042,654,317	
107,154,117	10,845,786	4,068,963,279	2,640,034,388	
270,225,229	939,550	7,284,423,876	7,906,010,829	
308,866,673	171,200,870	5,847,151,163	2,513,819,855	
14,744,356	6,888,073	557,891,649	687,054,976	
5,858,380	7,014,420	127,538,982	26,580,655	
63,388,555	1,207,862	315,366,359	217,821,479	
3,236,255,612	139,086,877	59,035,807,896	95,599,075,118	
96,542,033	34,816,821	239,320,246	192,348,396	
0	0	0	439,872,538	
4,103,034,955	372,000,259	77,476,463,450	115,265,272,551	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
38,043,129	133,710,496	
3,100,000	9,300,000	
41,143,129	143,010,496	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円	円	
50,000,000	3,140,000,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成4年8月20日	192,400,000	13,686,236	192,400,000
上水道拡張事業債	平成5年3月25日	70,000,000	4,304,235	65,504,295
上水道拡張事業債	平成5年5月28日	119,000,000	7,317,200	111,357,301
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	18,200,000	1,010,522	16,065,922
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	7,800,000	492,882	7,800,000
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	197,400,000	10,960,283	174,253,462
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	84,600,000	5,370,582	84,600,000
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	9,683,143	137,130,855
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	11,199,076	157,262,651
上水道拡張事業債	平成8年3月22日	149,600,000	8,498,234	131,759,100
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	11,414,548	174,691,355
小 計		1,401,400,000	83,936,941	1,252,824,941
配水施設整備事業債	平成5年5月28日	973,700,000	59,871,911	911,164,747
配水施設整備事業債	平成6年3月23日	523,300,000	33,067,311	523,300,000
配水施設整備事業債	平成6年5月27日	1,198,700,000	70,030,856	1,049,374,906
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	726,000,000	41,597,403	589,094,680
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	290,400,000	19,243,855	270,231,206
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	435,600,000	28,753,435	405,479,276
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	43,900,000	2,515,325	35,621,565
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	17,500,000	1,159,667	16,284,594
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	26,300,000	1,736,032	24,481,416
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	158,000,000	8,975,407	139,157,338
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	474,000,000	26,825,650	417,724,926
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	147,700,000	6,536,689	133,977,099
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	443,200,000	19,541,231	402,206,242
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	48,221,884	738,000,913
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	35,127,386	733,425,488
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	34,685,398	539,539,862
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	619,212	9,631,994
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	116,300,000	6,251,628	96,427,952
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	409,600,000	21,944,607	339,914,080

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	192,400,000	5.50	令和4年3月25日	財務省
4,495,705	70,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
7,642,699	119,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
2,134,078	18,200,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
0	7,800,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
23,146,538	197,400,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
0	84,600,000	3.75	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
31,869,145	169,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
11,737,349	169,000,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
17,840,900	149,600,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
49,708,645	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
148,575,059	1,401,400,000			
62,535,253	973,700,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
0	523,300,000	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
149,325,094	1,198,700,000	4.30	令和6年3月25日	財務省
136,905,320	726,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
20,168,794	290,400,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
30,120,724	435,600,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
8,278,435	43,900,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
1,215,406	17,500,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
1,818,584	26,300,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
18,842,662	158,000,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
56,275,074	474,000,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
13,722,901	147,700,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
40,993,758	443,200,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
209,999,087	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
152,974,512	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
188,660,138	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
3,368,006	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
19,872,048	116,300,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
69,685,920	409,600,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	153,100,000	3,950,638	140,542,109
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	518,500,000	13,335,068	476,153,992
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	35,376,201	560,596,412
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	6,533,838	102,686,969
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	18,628,023	293,973,376
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,721,513	27,280,321
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	909,903	14,359,408
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	320,925	5,043,720
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	21,971,277	333,087,376
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	28,796,794	436,563,093
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	18,625,478	271,316,590
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	21,791,564	317,436,830
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	20,046,151	284,362,799
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	26,906,407	359,996,714
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	9,817,915	126,920,878
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	9,579,389	124,648,810
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	16,332,902	210,476,967
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	15,454,022	204,223,086
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	15,500,861	180,347,391
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	13,735,615	158,008,902
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	14,632,976	156,943,415
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	17,061,803	182,993,383
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	22,879,712	228,291,182
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	23,818,536	225,899,039
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	21,150,468	192,874,426
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	23,429,564	211,839,876
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	16,777,689	139,362,458
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	18,526,196	145,795,901
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	16,910,065	126,735,584
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	27,412,221	192,289,538
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	15,962,415	105,040,731
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	23,943,085	158,931,515
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	39,761,278	227,670,325
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	26,509,833	151,793,468

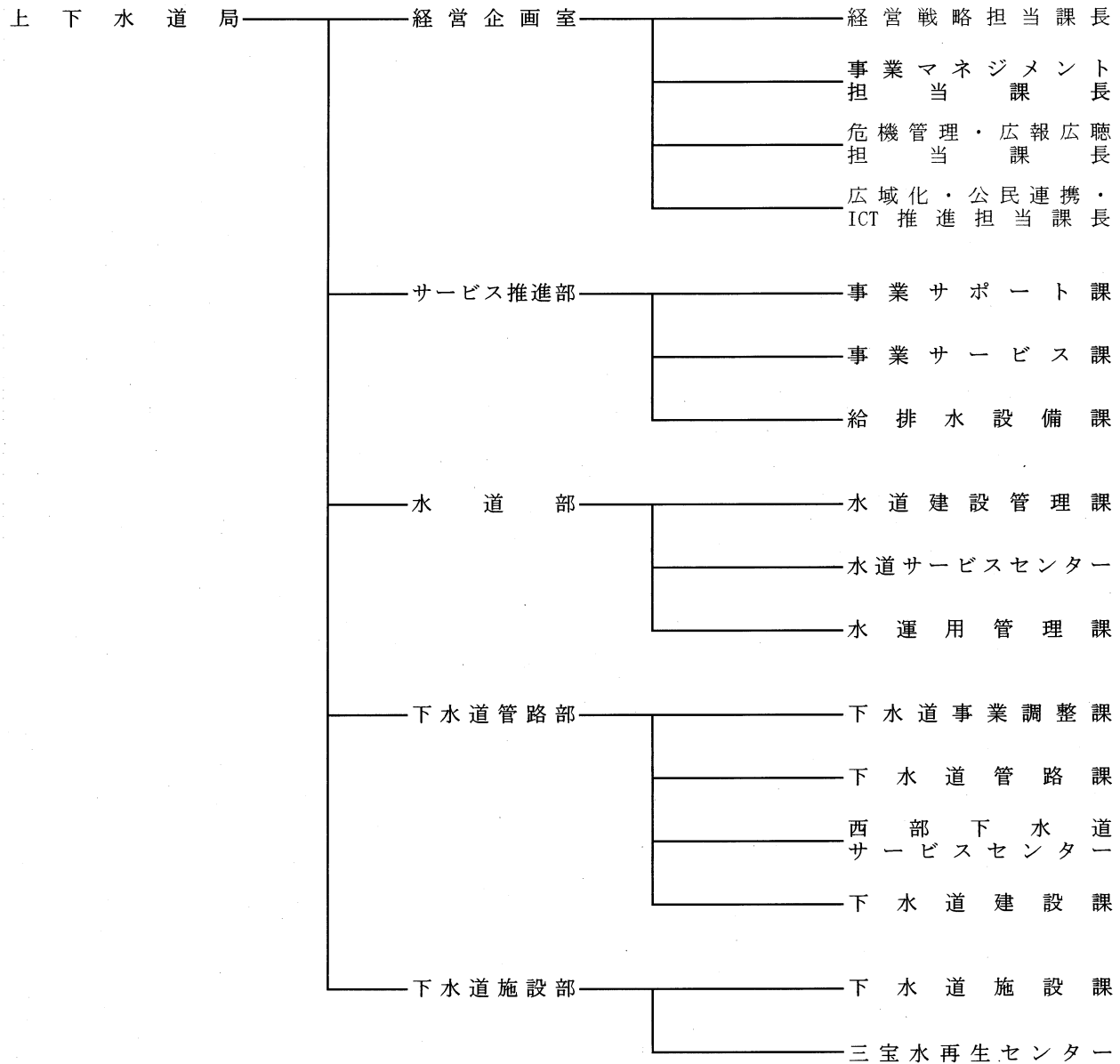
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
12,557,891	153,100,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
42,346,008	518,500,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
228,503,588	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
27,613,031	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
78,626,624	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
11,119,679	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
3,840,592	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,356,280	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
117,012,624	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
219,336,907	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
119,883,410	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
190,863,170	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省
149,937,201	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
285,703,286	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
86,779,122	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
107,651,190	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
156,923,033	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
179,476,914	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
172,252,609	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
189,291,098	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省
220,856,585	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
213,206,617	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
313,208,818	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
410,900,961	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
319,225,574	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
424,060,124	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
274,637,542	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
368,804,099	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
296,064,416	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
585,210,462	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省
352,459,269	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
513,168,485	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
917,629,675	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
611,806,532	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成24年3月26日	128,100,000	16,406,846	128,100,000
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	11,220,782	54,251,776
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	17,900,000	2,292,603	17,900,000
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	80,365,208	351,768,697
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	3,062,712	11,980,960
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	83,600,334	287,568,958
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	23,521,472	69,591,306
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	66,814,091	132,833,571
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	3,521,680	7,001,477
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	35,442,756	35,442,756
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	65,132,747	65,132,747
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	0	0
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和2年12月24日	2,600,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和3年3月25日	2,383,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和4年3月25日	3,300,000,000	0	0
小 計		52,173,800,000	1,466,196,443	15,611,097,116
合 計		53,575,200,000	1,550,133,384	16,863,922,057

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	128,100,000	0.70	令和4年3月1日	財務省
269,348,224	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
0	17,900,000	0.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
1,964,031,303	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
76,119,040	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
2,110,731,042	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省
609,908,694	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,779,566,429	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
93,798,523	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
905,957,244	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,664,867,253	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
535,200,000	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,822,900,000	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
3,100,000,000	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,960,000,000	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,600,000,000	2,600,000,000	0.40	令和32年9月25日	財務省
2,383,200,000	2,383,200,000	0.50	令和33年3月1日	財務省
3,300,000,000	3,300,000,000	0.70	——	財務省（起前）
36,562,702,884	52,173,800,000			
36,711,277,943	53,575,200,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和4年3月31日現在）



令和3年度 堺市水道事業会計決算書

令和4年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局サービス推進部事業サポート課
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9134

印刷 株式会社キンキ

堺市配架資料番号

1-I4-22-0126

